

来週の金融市場見通し

< 7/28 ~ 8/1 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

参院選では、自民・公明の与党が非改選を含めて過半数を割り込みました。ただ、想定以上の大敗は避けられたとの受け止めもあり、市場への影響は限定的でした。他方、トランプ米大統領が日本への相互関税を25%から15%に引き下げると表明したことを受け、市場心理が大きく改善しました。来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）、日銀金融政策決定会合は現状維持の見込みです。米国と欧州連合（EU）などとの関税交渉に加え、経済指標や決算発表なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 39,000~42,500円 (8月) 36,000~43,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、日米関税交渉が妥結したことなどを好感し上昇しました。とくに自動車関税引き下げを受けて自動車株が大きく上昇したこと、また日銀の追加利上げへの期待から銀行株が上昇したことから、日経平均株価は一時42,000円台に乗せました。参院選の結果を受けて、石破首相が辞任する意向と報じられ、新政権の経済政策への期待が広がったことも、株価を押し上げました。ただ、週後半は利益確定売りが優勢になりました。

来週は、値動きが激しい展開が予想されます。日米の主要企業決算のほか、日米の金融政策に関する会合、米国の国内総生産など重要な経済指標の発表が予定されており、イベント後は荒い値動きとなる可能性があります。経済指標や決算が市場予想を上回るなど、好材料が出てくると、一段と株価が上昇する展開も想定されます。

◆長期金利：政局、日米金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.55~1.65% (8月) 1.40~1.70%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、参院選での与党の敗北で国内政治の不透明感が強まり、日銀の利上げが難しくなりかねないとして、一旦低下したものの、日米の関税交渉合意を受けて投資家が運用リスクをとる姿勢を強め、安全資産とされる国内債に売りが出たことに加え、日銀が利上げに動きやすくなるとの見方も広がり、一時1.605%と2008年10月以来の水準まで上昇しました。

来週は、政局や金融政策を確認しながらの動きとなりそうです。財政緊縮政策を掲げてきた石破首相が退陣し、一段の財政拡張政策がとられるとの警戒は国内金利の押し上げ材料です。また、関税による経済への影響に不確実性が残る中、日銀は利上げを見送るとみられますが、年内に利上げするとの観測も根強い状況です。FOMCで利下げ時期への何らかの示唆があるかも注目されます。

◆Jリート：居所を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,775~1,840ポイント (8月) 1,775~1,875ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、参院選での与党過半数割れと日米関税協議の合意を受け、長期金利の上昇と大幅な株高が進むなか、底堅く推移しました。今週末の分配金利回りは4.809%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、長期金利の動向や日銀の金融政策に関する報道、国内の政局をにらみつつ、居所を探る展開となることを想定しています。財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。また、日銀の金融政策に関する報道は注意深く確認する必要があります。一方、日米貿易協議が合意に至ったことで投資家心理が改善したことは安心材料です。良好な不動産市場や4%台後半の予想分配金利回りに着目した一定の買いなどの下支えに期待したいところです。

◆為替：ドル高・円安に振れやすい展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 145.0～151.0円 (8月) 142.0～152.0円



今週のドル円相場は、ドル安・円高で始まりました。参院選では与党の議席が過半数割れとなったものの、石破首相が続投の意思を示したことから円を買い戻す動きが広がりました。その後は、日米通商合意を受けた、日銀の利上げ観測の強まりから、1ドル=146円近くまで円高が進行しましたが、米景気の底堅さを示す経済指標の発表を受け、1ドル=147円程度まで戻しました。

来週のドル円相場はドル高・円安に振れやすい展開が予想されます。7月のFOMC後の記者会見で、パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を示した場合や、米雇用統計で底堅い雇用環境が確認された場合には、ドル高が進行する可能性があります。一方、植田総裁が追加利上げを示唆したとしても、年内の利上げはある程度織り込まれていることから、円高の進行余地は限定的とみられます。

◆米国株：決算や関税交渉に注目

【予想レンジ】NYダウ

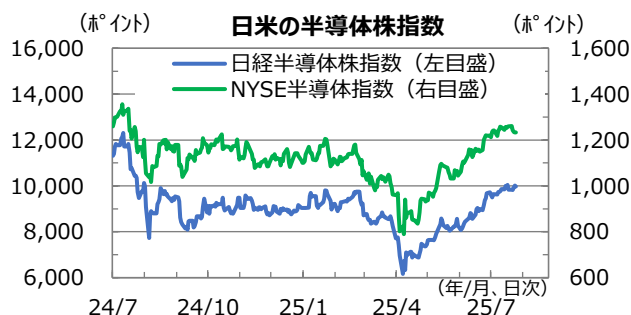
(来週) 43,500～45,500ドル (8月) 38,500～47,000ドル



今週の米国株は、日米の関税交渉の合意を好感した買いなどから底堅い動きとなりました。日本に続き、EUとも合意間近だと伝わったことも株価を支えました。

来週は、決算発表や関税交渉が注目されます。来週は、マイクロソフトやアップルなど主要ハイテク企業の決算が予定されており、決算発表後は指数の値幅も大きくなる可能性があります。また、8月1日に期限を控えるEUなどとの関税交渉も注目されます。関税交渉が進展せず、EUやカナダに対する関税が引き上げられると、株価は調整することが予想されます。FOMCでは、政策金利が据え置かれるとみられますが、パウエル議長が利下げに前向きな発言をすると、株式市場は好感することが予想されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
7/28 月		
7/29 火	2年利付国債入札	米 F O M C (30日まで) 米消費者信頼感指数 (7月) 米 F H F A 住宅価格指数 (5月) 米 S & P 100インデックス・シー住宅価格指数 (5月) 米卸売在庫 (6月、速報値) 米2年国債入札 米5年国債入札
7/30 水	日銀金融政策決定会合 (31日まで)	米 G D P 統計 (25/4-6月期、速報値) 米中古住宅販売成約指数 (6月) 米 A D P 雇用報告 (7月) ユーロ圏 G D P 統計 (25/4-6月期、速報値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (7月、確報値) 米7年国債入札
7/31 木	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 消費動向調査 (7月) 住宅着工件数 (6月) 鉱工業生産指数 (6月、速報値)	米 F O M C 後のパウエル F R B 議長の記者会見 米個人所得・個人消費支出 (6月) 米シカゴ購買部協会景気指数 (7月) ユーロ圏失業率 (6月) 中国製造業 P M I (7月)
8/1 金	完全失業率、有効求人倍率 (6月)	米 I S M 製造業景況指数 (7月) 米雇用統計 (7月) 米シガン大学消費者マインド指数 (7月、確報値) ユーロ圏製造業 P M I (7月、確報値) ユーロ圏消費者物価指数 (7月、速報値) 中国財新製造業 P M I (7月)

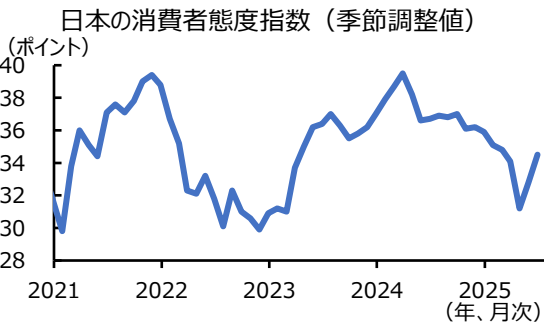
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

消費動向調査 (7月) 7月31日 (木) 発表

消費動向調査によると、6月の消費者態度指数は前月差1.7ポイント上昇し、2か月連続で改善しました。コメ価格の高騰一服などを受け、暮らし向きに関する指数が上昇しました。内閣府は消費者マインドの基調判断を「弱含んでいる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。

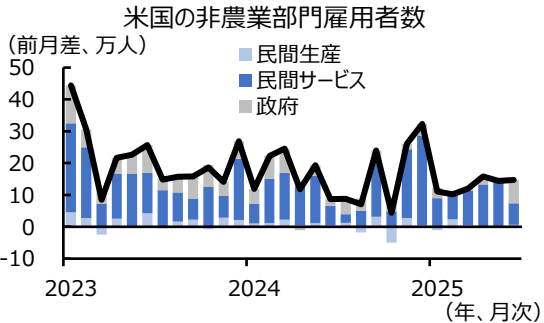
7月の消費者態度指数は持ち直しが続く見込みです。コメ価格は下落傾向が鮮明となっているほか、春闘で妥結された賃上げの適用が広がっていることも消費者マインドの追い風となりそうです。



米雇用統計 (7月) 8月1日 (金) 発表

米雇用統計によると、6月の非農業部門雇用者数は前月差14.7万増と、市場予想を上回る結果でした。民間部門の雇用は減速した一方、州・地方政府の教育関連の雇用者数が上振れました。失業率は4.1%と前月から低下しました。

7月の非農業部門雇用者数は前月差10.1万増、失業率は4.2%程度を想定しています。民間企業がレイオフに踏み切る動きは限定的であることから、雇用は緩やかな減速にとどまるとみられます。実際、直近の新規失業保険申請件数は6週連続で減少し、3か月ぶりの低水準となっています。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。